

藤沢市議会 9月定例会

村岡新駅設置 など不要不急の大型開発はやめ 福祉・子育てなどくらし優先に

藤沢市議会9月定例会が終わり、昨年度の決算審議などを通して日本共産党藤沢市議会議員団が質疑し、討論した内容について報告します。

藤沢市は豊かな財源を持っています。その財源を村岡新駅設置など不要不急の大型開発に使うのではなく、市民の福祉・子育て支援などくらしに優先的に使うべきと主張しました。

下水道使用料など 公共料金の値上げは中止を！

藤沢市は、来年4月から下水道使用料を12%引き上げる方針です。年末の12月議会に条例改正案が提案される予定です。

市当局は、下水道施設の老朽化に伴う修繕費の増大などを値上げの理由にしています。

下水道は市民生活にとって不可欠なもので、下らない生活基盤の一つです。国が下水道事業への補助金を削減し続けているにもかかわらず、負担を市民に押しつけることはやめるべきです。

市は国への補助金復活を働きかけ、一般会計からの財源の繰り入れをしても値上げはやめるべきです。

その他の公共料金も2024年度から値上げが検討されています。市民のくらしが物価高と収入減の苦しい状況に陥っている時に、公共料金の値上げはやめるべきです。

健康保険証廃止はやめよ

マイナンバーカード一体化は中止を

政府は健康保険証を24年秋には廃止し、マイナンバーカードに一体化する方針を発表しました。カードの作成が50%にも満たない達成率を促進させるための強引で乱暴な方針です。一体化は問題山積です。カードの作成は法的に任意なのに実質的に強制になること。医療機関のカードリーダーの普及率は藤沢市の場合12%程度で、廃止されれば大混乱になること。「暗証番号を忘れた」「紛失した」など市民の個人情報情報が危険にさらされる可能性も増大することなどです。健康保険証の廃止はやめるべきです。

子どもの医療費無料化を 18歳まで拡大を

藤沢市は子どもの医療費無料化は現在中学校卒業までですが、東京都は18歳まで無料になっています。県にも働きかけ藤沢市でも所得制限なしで18歳まで拡大すべきです。約2億円で実現することが可能です。



9月補正予算 新型コロナウイルス感染症対策

原油価格・物価高騰対策

9月補正予算では陽性患者の入院搬送等の対策が計上されましたが不十分です。党議員団は、「自主療養」政策はやめ、医療機関への支援、PCR等検査の抜本的拡充等を提案。

地方創生臨時交付金を活用した原油高・物価高騰対策は①非課税世帯等へ5万円の支給、②介護や障がい福祉、子育て施設への光熱費上昇に対する支援金、③農漁業・交通・運輸事業者への燃料費助成などが計上されました。

党議員団は、小規模事業者への事業継続支援金や国保に加入している事業主への1人7万円の傷病見舞金の支給（相模原市では実施）を求めました。



サンパール広場での宣伝活動 は迷惑をかけない限り自由です

藤沢駅北口デッキ上での市民による宣伝活動を執拗に中止させようとしたエリアマネージメントの職員の行為は不当だと質問。市は「不適切な行為」「エリアマネにも指導した」と答弁。さらに、橋梁部分での宣伝活動などは「管理上及び通行上支障を及ぼすことがなければ」市民の自由な表現の発露を制限しない」と答弁。これらの市の見解と矛盾する張り紙（横断幕・ポスターの掲出やマイクの使用制限などが書いてある）の撤去を強く求めました。



有機フッ素化合物 が引地川に流出

米軍厚木基地内で人体に有害な有機フッ素化合物のPFOSなどを含む泡消火剤を蓼川に垂れ流していたことが明らかになり大問題になっています。蓼川は長後で引地川に合流します。その水は農業用水として使われており17年前から値が高かったことから周辺での健康被害など心配されます。緊急に汚染対策と水質調査を求めました。



75歳以上の医療費2倍化による影響17,126人

医療費の2倍化は、単身世帯で年収200万円以上、複数世帯で320万円以上の国民が対象で10月1日から実施されています。全国では370万人、藤沢市では、1万7126人（後期高齢者の数の29%）が対象になることが明らかになりました。年金が減りつづけ、物価高・光熱費が3割増の中で、負担増による受診抑制は重症化につながり高齢者のいのちに関わります。窓口負担2割化をやめるべきです。



旧統一協会からの寄附など 関わりを断つべき

藤沢市消費生活センターに靈感商法などの被害相談が7件寄せられていること。藤沢市社会福祉協議会が統一協会（藤沢家庭教会）から4件、約32万円の寄付を受けていたことが明らかになりました。厳正な対応を求めた質問に市は「今後、同団体からの寄附は受け取らない対応をとる」と答弁。同会の靈感商法に関する被害相談窓口を設置すること、これまでの市との関わりを調査公表し一切の関係を絶つことを求めました。



市民の切実な願いをかなえる藤沢市議会に

議員（議会）は市民からの請願や陳情を審議し、市民の願いに寄り添う姿勢が求められます。政治的な思惑や市当局の姿勢に引きずられてはなりません。

下表にあるように藤沢市議会には、残念ながら市民の願いをかなえる議会になっていません。



2022年6月議会での主な請願・陳情に対する各会派の態度

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	ア	Vi	委員会
高齢者のお出かけサポート事業の創設についての請願	○	×	×	×	×	○	×	本会 議
消費税インボイス制度の実施延期を求める陳情	○	○	×	×	×	-	-	総務常任委員会
生理用品の学校施設女子トイレ個室への設置を働きかけることを求める陳情	○	×	×	×	×	-	-	厚生環境常任委員会

共：日本共産党（4人） 民：民主・無所属クラブ（9人） 市：市民クラブ藤沢（8人+議長）
 湘：ふじさわ湘風会（7人） 公：藤沢市公明党（5人） アク：アクティブ藤沢（1人）
 Vi：vision ふじさわ（1人） ○：賛成 ×：反対 △：継続 -：該当委員なし

市民要求実現の財源はあります

大型開発・公共事業 の中止含めた見直し

- 村岡新駅設置と拠点整備事業：中止を（総事業費約400億円、県と2市・JRで分担）
- 相鉄いずみ野線延伸と周辺開発：中止を（相鉄延伸に約600億円、慶大周辺を市街化区域に編入）
- 新産業の森：中止を（葛原地区を中心に110㏊を工業団地に）
- 北部2-3地区土地区画整理事業：縮小を（いずみ自動車周辺の日本一広大な区画整理）
- 藤沢駅周辺再整備事業：縮減を（JR・小田急駅舎の改築、自由通路・南北デッキなど改修）
- 遠藤葛原線：中止を（約60億円）
- 市民会館建替は市民的合意を：見直しを（地下貯水槽90億円含めて総額340億円）

藤沢市の財政は豊かです

- 全国792市中（2020年度決算）
- 自主財源比率56位（県内5位）
個人市民税・固定資産税などの市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に占める割合。藤沢市は48.5%
- 財政力指数24位（県内3位）
基準になる収入額を基準になる需要額で除した値で1以上になると財政に余裕がある（藤沢市は1.08）
- 財政調整基金（貯金）123億円（21年度）
（2012年度比で41億43万円の増）
- 健全化判断比率41.9%
収入に対する借入金や契約、退職金など割合をいう。350%以上は将来危険。

来年4月の 統一地方選挙

県会選挙に加藤なを子さん 市会選挙に現職3人 新人(女性)1人を決定! 日本共産党湘南地区委員会が発表



写真左から みむら耕太郎市議員、土屋としのり市議員、加藤なを子前県議会議員、柳沢じゅんじ市議員、かとうあやの市会予定候補、山内みきお市議員

県議会選挙の藤沢市選挙区は加藤なを子前県議会議員を擁立します。
藤沢市議会議員選挙では、現職の柳沢じゅんじ市議員、土屋としのり市議員、みむら耕太郎市議員の3人に加えて、現職の山内みきお市議員と交代する新人のかとうあやのさん(湘南地区委員会勤務)の4人で選挙戦をたたかうことを発表しました。
同時に統一地方選挙に臨む政策を発表し、県政でも市政でも日本国憲法を生かし、平和で、福祉・子育て・くらしが優先にされる行政になるように全力を上げる決意を表明しています。

来年4月は、統一地方選挙です。神奈川県知事選挙、県議会議員選挙と藤沢市議会議員選挙が行われます。日本共産党湘南地区委員会は統一地方選挙にあたっての予定候補者を発表しました。

かとうあやのさんへ パトントッチします

藤沢市議会議員
山内幹郎



市議会議員として、2期8年大変お世話になりました。私はこの間、片瀬山の携帯基地局設置計画を中止させたことや社堂東海岸NTT跡地西側歩道を緑地公園として存続させるなど、住民のみなさんと一緒に取り組み実現することができました。かとうあやのさんは2人の子どもの子育てをしながら全員制の中学校給食実現の運動など子育て・教育の活動に精力的に取り組んできた方です。必ずみなさんのご期待に応えられると確信しています。



神奈川県は財政力全国第3位です。この豊かな財源を使って、県が予算をつければ、市民の強い願いであるシルバーパス制度創設や小学校と同じような中学校給食を実施することができ

ます。また、子どもの医療費無料化を所得制限なしで18歳まで拡大することも重度障がい者医療制度も充実させることができます。県の果たしている役割は大きなものがあります。市民の切実な願いをかなえるために神奈川県政を変えることが求められます。

市民アンケートへのご協力ありがとうございました

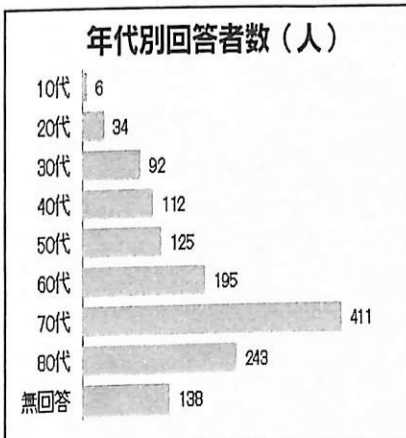
日本共産党議員団が実施した市民アンケートは10万枚を配布し、7月31日現在で1,356人(用紙で1,230人、ネット126人)から回答をいただきました。その最終の集計結果を報告します。
26項目から3項目を選んでいただいた設問で下表にありますように「国保・介護保険料負担軽減」を選んだ方が537人で最も多い項目でした。2位は「村岡新駅設置中止を」、3位は「ごみ袋は無料に、せめて半額に」の順番でした。

しかし、年代別の10代～40代では1位は「子どもの医療費無料化18歳まで実施」など、子どもに関する項目が上位にあるのが特徴的でした。その他に自由記述欄には、国政に関する問題や身近な道路の打ち替えやなど具体的な要求もたくさん寄せられました。具体的な要求については議員団先頭に今取り組んでいるところです。今後も日本共産党市議会議員団の活動に生かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

藤沢市政で優先的に取り組んで欲しい施策は何ですか 3つ選んで下さい (26問で複数回答 年代別回答率10%以上)

10代～40代(244人)			50代～66代(320人)			70代～80代(654人)		
順位	施策	人数 %	順位	施策	人数 %	順位	施策	人数 %
1	子どもの医療費無料化	73 29.9	1	国保・介護保険料負担軽減	140 43.8	1	国保・介護保険料負担軽減	286 43.7
2	ごみ袋は無料	59 24.2	2	村岡新駅設置中止を	101 31.6	2	村岡新駅設置中止を	230 35.2
3	国保・介護保険料負担軽減	50 20.5	3	ごみ袋は無料	75 23.4	3	高齢者無料パス	204 31.2
4	地震・津波・水害対策	44 18.0	4	高齢者無料パス	57 17.8	4	ごみ袋は無料	145 22.2
5	公共料金引下げ	41 16.8	5	公共料金引下げ	48 15.0	5	特養ホーム待機者解消	111 17.0
6	中学校給食の自校方式	37 15.2	6	特養ホーム待機者解消	48 15.0	6	公共料金引下げ	87 13.3
7	通園通学の安全対策	34 13.9	7	地震・津波・水害対策	47 14.7	7	歩道や生活道路の整備	79 12.1
8	認可保育園待機者解消	34 13.9	8	歩道や生活道路の整備	47 14.7	8	農地守り農業政策充実	75 11.5
9	村岡新駅設置中止を	33 13.5	9	農地守り農業政策充実	42 13.1	9	地震・津波・水害対策	73 11.2
10	歩道や生活道路の整備	31 12.7	10	オスプレイ整備拠点化中止	34 10.6			
11	自転車環境の整備	30 12.3	11	自転車環境の整備	32 10.0			
12	公園・緑地の整備と安全	27 11.1						
13	教育施設改善	27 11.1						
14	少人数学級実現	27 11.1						

全26項目の内、回答者が選択した人数(多い順)



市民アンケートの詳しい結果は日本共産党藤沢市議団のホームページでご覧いただけます。

